

## マクロ環境悪化で中小企業にも停滞感

平成24年10月17日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成24年7－9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成24年7－9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD.I.（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス28.5（前期比5.9ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス31.8（同2.1ポイント低下）、資金繰りはマイナス21.7（同1.6ポイント低下）となり、そろって悪化している。

昨期大幅な好転を見た直後の反落であり、各D.I.は依然として半年前、1年前の水準を上回っている。ただ、足もとでマクロ経済が減速しており、今後の見通しも厳しいことから、中小企業景気の悪化傾向が続く可能性が出てきた。

売上額D.I.（建設業は完成工事額D.I.）を業種別にみると、建設業は改善しており、製造業、小売業、サービス業では大幅に悪化した。改善した建設業は、東北地方の復興需要が引き続き全体を牽引するとともに、公共投資の下支えを背景に北海道でも堅調な動きを示している。

製造業は欧州危機、中国経済の減速、円高の悪影響から、輸送用機械、一般機械など輸出関連の業種で大幅に悪化している。また、消費の不振などによって、内需関連の中小製造業も多く業種で悪化が見られた。このため、悪化傾向は全国すべての地域に広がっている。

小売業も大幅に悪化し、売上額D.I.は極めて低い水準で推移している。自動車・自転車小売業、その他小売業で悪化幅が大きく、小売業の約4割を占める飲食料品小売業も悪化している。サービス業も運送業、宿泊業、自動車整備業で大幅な悪化が見られたのをはじめ、すべての業種で悪化した。背景には厳しい雇用環境、所得環境を反映した個人消費の不振がある。

マクロ景気は踊り場に差し掛かったとの見方が増えている。世界経済は欧州や新興国を中心に、当面は調整局面が続く可能性が高く、輸出の牽引力は期待できない。さらに、近隣諸国との関係悪化の影響も懸念される。内需もエコカー補助金終了の影響が今後本格化するなど、明るい見通しは描きにくい。こうした中、中小企業景気は今後さらに厳しさを増す可能性がある。

（注）D.I.（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 6268-0085（代）